

2022 年度事業報告

この 10 年で様々なリユースの仕組みが生み出され、選択肢が多くなりました。SDGs の取り組みも追い風となり、リユースに関心や共感をもつ市民層が増えています。しかしながらロシアのウクライナ侵攻、そしてアフガニスタンやミャンマーをはじめとした武力による支配が止まりません。さらに、パキスタン洪水、トルコやシリアを襲った地震など自然災害も続いています。

世界中に食糧や資源などの影響が出ており、グローバリゼーションは弱い立場の人々をさらに追い詰めています。私に、私たちにできることを続けることが様々な課題解決につながることを信じてやみません。

前半に報告会開催、後半に核廃絶国際会議へ若者の渡航を支援し、その報告会開催、韓国との経験交流を深めるなど民際協力を積極的に展開するとともに就労体験実習を受け入れ、社会の課題に向き合う具体的な取り組みを他団体との連携で進められました。

そして、5 年ごとに更新する神奈川県指定 NPO 法人の更新は、新たなスタッフ体制で乗り切ることができました。まさに、継続は力なりを実感した 1 年となりました。

1. 資源のリユース・リサイクル環境事業を推進する事業

事業収入：11,949,672 円（衣+雑） 事業支出：9,469,434 円

場所：藤沢市内や神奈川県下 受益対象者：市民

非常勤職員：3 人 運営委員：6 人 ボランティア：19 人

- ・行動緩和などに伴い、ショップ事業が復調してきました。（目標達成率 105.8%）
- ・新たなスタッフ体制のもと、ショップ運営をスタートしました。
- ・寄付チラシを新たに作成し、積極的な活用を図り、寄付提供の拡大に努めました。
- ・ショップ間の物品移動を毎月定期的に行い、寄付品の有効活用に努めました。
- ・昨年に続き、藤沢店では就労準備実習生を 3 名受け入れました。

< 廃食油回収：藤沢店 20 kg 鶴沼海岸 10 kg WE21 全体 350 kg CO2 削減量 9178 kg >

< 羽毛回収：藤沢店 20 袋 鶴沼海岸店 18 袋 WE21 全体 布団 34 枚 ジャケット 573 枚 >

< ケイタイ回収：13 台 WE21 全体 160 台 >

2. アジア等における市民、女性の生活向上と自立のための活動を支援する事業

事業収入：73,800 円（しょうがパウダー販売）

事業支出：354,000 円（民際助成金）

* 本来支出は 38 万円だが、BGA 事業の戻り 26,000 円を相殺した額で記載。

募金支出：147,103 円

場所：藤沢市内や神奈川県下 受益対象者：市民

非常勤職員：3 人 運営委員：6 人 ボランティア：3 人

1) 慶南との民際交流

チャンニョン地域自活センター、ハプチョン地域自活センターと交流をオンラインで開

催しました。2023年度の職員研修の下見の来日の際、訪問を受け、交流できました。

2) 南スーダン難民支援事業

助成金：300,000円

- ・6月23日に事業報告会を藤沢事務所にて、JVC現地スタッフ（今中氏）、担当（後藤氏）と対面で開催しました。

3) 3.11 福島子ども・こらっせ神奈川

助成金：50,000円 店頭募金：37,004円

- ・12月12日に活動報告会を開催しました。内容は、コロナ禍の中、22年度は1日イベントを企画。8月10、18日の2回に分けてのリフレッシュプログラムの開催。6月4、5日に1泊2日でこらっせユースを対象とした山北町での研修の様子など。

4) フェアトレードしょうがパウダーの取り組み

- ・試飲は、リピーター頼りの販売になり、新規利用ををひろげられませんでした。
- ・WE21ジャパンの企画によるオンライン・バーチャルスタディツアーに参加し情報共有に努めました。しかしながら、コロナ禍で試飲も行えず新規利用の拡大が課題となりました。

5) フィリピンの鉱山開発跡地の自然回復事業（BGA）

- ・2011年から始まったBGA事業も10年の歳月を経て、終了しました。
- ・当初、鉱山開発跡地の自然回復に日本の事例を活かす取り組みは、フィリピンや日本の他団体との連携を生み出しました。フィリピンでは、シュントック財団を通し、ルボ村の住民を中心に、最終的にBLEOの組織ができ、日本においては、足尾銅山跡地の自然回復を目指しているNPO法人森びとや、さらにそこから国際生態学センターによる現地事業が継続されるところまでできていました。しかし、コロナ禍により、実施できずに終了せざる得ませんでした。
- ・ルボ村住民が得た知識や情報を他の鉱山問題で苦しむ人々と共有でき、他地域の環境回復のためのモデルケースとなりました。
- ・以上、BGA10年間の活動を報告書に作成し、まとめることができました。

6) 緊急募金 地域市民の寄付協力の受け皿として実施。

- ・ウクライナ緊急店頭募金：70,176円 NPO法人ADRAjapan
- ・トルコシリア地震緊急店頭募金：14,923円 NPO法人ADRAjapan

7) ほかの助成支援

助成金：30,000円 インド支援連絡会（西ベンガル州 DRCSCの事業支援）

3. 地域市民の国際的な意識の自覚を促進する事業

事業収入：なし 事業支出：220,000円 募金：25,000円
場所：藤沢市内や神奈川県下 受益対象者：市民
非常勤職員：3人 運営委員：6人 ボランティア：1人

- 1) 10月のKnow Nukes Tokyo (KNT) 報告会は、平和を考える機会にあらためてつながりました。日本で活動する若者の動きを知り、核兵器禁止条約締結国会議(ウィーン)に送り出したことを次の連携へどのようにつなげるかを考え、平和や核などの議論を進めます。(渡航費用と活動費など助成)
- 2) 様々な課題を抱え、社会参加を避ける人や孤立する人が地域にいることが国や自治体の調査で明らかになりました。支援制度も広がりつつある中、就労準備や体験の場としてWEショップも受け入れ団体を継続しています。
- 3) フードドライブ活動実施内容 開催:12月13~20日 食品:43点 連携先:藤沢市内で学習支援や子ども食堂活動する団体へ寄贈。
- 4) 継続的に参加している地域活動連携協議会主催のマイクロプラスチックの問題を学ぶ企画に参加するとともに、プラスチックごみの計測実験に2名が参加しました。
*2023年3月18日協議会主催の学習会が開催され、全体で共有しました。

4. この法人の事業の広報普及を図る事業

事業収入:なし 事業支出:12,928円

場所:藤沢市内や神奈川県下 受益対象者:市民

非常勤職員:3人 運営委員:6人 ボランティア:1人

- 1) 寄付行動へつなげる広報ツールとして、寄付提供チラシ(8月15日印刷、発行) A4版片面、2店舗計2,000部を作成しました。
- 2) ふじさわニュース2022年度第1号(9月20日発行)
「核なき世界へ」KNT核兵器禁止条約締結国会議ウィーン派遣支援と、韓国・慶南地域自活センターとの交流、南スーダン難民キャンプ事業への支援、「福島子ども・こらっせ神奈川」の活動の現状を掲載しました。また、緊急支援「ウクライナ募金の店頭での呼びかけ」を掲載しました。
- 3) 民際支援協力の店頭ポスターの掲示
緊急支援「ウクライナ募金の店頭での呼びかけ」のポスターを作成し、店頭に掲示しました。また、「KNT核兵器禁止条約締結国会議ウィーン派遣支援」や民際協力の掲示物の広報掲示を行いました。
- 4) その他
7月に2021年度事業報告や会計報告等をもとに、随時お知らせをHPにアップしました。ブログへのアクセスが困難になり、アップできないのが課題として残りました。

5. そのほか、第3条の目的達成に必要な事業

事業収入:なし 事業支出:なし

場所:藤沢市内や神奈川県下 受益対象者:市民

非常勤職員:3人 運営委員:6人

- ・コロナ禍、外に向かう活動や対面企画に制限があり、他団体との連携も限定的でした。